

インフォメーション・コーナー

会 告

- 「九州支部」の名称を「九州沖縄支部」に変更します……………76
- 平成 25 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について 申請締切 4 月 26 日……………76
- 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い……………76
- 農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い……………77
- CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！……………77
- 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!……………77
- 論文集の電子投稿・査読システムを導入しました……………78
- 平成 26 年の表紙写真の募集 秋季～冬季締切 3 月 31 日……………78
- 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！……………79
- 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い……………80
- 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ……………80
- 平成 24 年度京都支部講習会・研修会の開催について㊦ 2 月 14 日開催……………81
- 水土文化研究部会第 10 回研究会の開催について（第 2 報）㊦ 申込締切 2 月 15 日……………82
- 平成 24 年度東京フォーラムの開催について（第 2 報）㊦ 2 月 21 日開催……………82
- 農業農村工学会論文集第 283 号内容紹介……………83
- 学会記事……………86

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 25 年 2 月 21 日	京都支部	平成 24 年度講習会・研修会 ㊦	—	金沢市	81 巻 2 号
平成 25 年 2 月 25 日	水土文化研究部会	第 10 回研究会 ㊦	農村における水車の果たした 役割と今後の展開	東京都	81 巻 1,2 号
平成 25 年 9 月 3～5 日	大会運営委員会	平成 25 年度農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	東京都	80 巻 12 号 81 巻 1 号

第 81 巻第 3 号予定

展望：農業・農村における GIS 利用の展望：山本徳司

小特集：農山漁村地域の再生に向けた GIS 活用の事例、課題と展望

- ①農地の地域自主管理における総合的機能評価 GIS の活用：木下貴裕ほか
- ②豪雪山村・栄村の震災復興計画策定とそのため技術支援：木村和弘ほか
- ③大規模災害被災地の簡易かつ迅速な概況把握のための GIS の活用：橋本 禪ほか
- ④東日本大震災における災害査定や災害支援への水土里情報システム活用：千田 宏ほか
- ⑤景観モデルを用いた新たな圃場整備計画手法に関する考察：田村孝浩ほか
- ⑥内発的農地保全の支援プロセスにおける GIS 活用の可能性：中島正裕ほか

座談会：大震災に学ぶリスク管理技術と課題

技術レポート

- 北海道支部：草地用化成等肥料の若土（MgO）分の検討：川岸淳司
- 東北支部：瀬月内川頭首工のゲート塗装工：山田陽一ほか
- 関東支部：埼玉県における低コスト圃場整備の実施事例：根岸喜代志ほか
- 京都支部：耕土の浅い地域での大区画圃場整備における土量管理：神谷光洋
- 中国四国支部：山口県のため池防災対策：阿武良一ほか
- 九州支部：既存ストック（ため池群）を有効活用した洪水減災対策：大宅公一郎ほか

小講座：防災や震災対応における GIS 活用：吉川夏樹

私のビジョン：地理情報は朴訥なり、されど雄弁なり：高田雅之

「九州支部」の名称を「九州沖縄支部」に変更します

第226回理事会（平成24年12月7日開催）において、平成25年4月1日より「九州支部」の名称を「九州沖縄支部」に変更することが決定されました。沖縄の本土復帰40年を機に、

九州地区のみならず沖縄地区をも包含する支部であることをより一層明確に表現するものです。

平成25年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について

学術基金運営委員会

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成25年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局までお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 平成25年度中（平成25年4月から26年3月）に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 平成25年4月26日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3F

公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail: saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPDを取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Webシステム」を、平成24年2月下旬より導入しました。

Webシステムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期にCPDポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Webシステムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来のExcel形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成17年10月号より学会誌上を通じて「CPD通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回80%以上の解答者が2CPDポイントを取得しており、自己学習での年間最大10CPDポイントとは別に、通信教育分として年間最大24CPDポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

平成24年2月より技術者継続教育機構はWebシステムを導入し、これまでは通信教育問題への解答は「Web」とともに従来の「Excel」様式でも受け付けていましたが、本誌掲載の第

89回分をもって「Excel」での受付は終了させていただき、第90回からはすべて「Web」での解答受付となりますのでご注意ください。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構のCPD個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構のWeb画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は3カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回10問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約1週間程度を要します。)[Web 利用登録]をされた約1週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意ください。

なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直近に送信をした解答が有効となります。

5. CPD ポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で2CPD ポイント、7~9問正解で1.5CPD ポイントを自動的に登録いたします。取得したCPD ポイントは解答期限の約1カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分CPD 取得ポイントとは、前年度の2月号出題分から当該年度の1月号出題分までの12カ月に出版された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

論文集の電子投稿・査読システムを導入しました

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成24年3月26日より導入いたしました。

利用システムは現在世界的に広く普及しているASP (Application Service Provider) の Editorial Manager です。Editorial Manager はすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されており、日本でも実績があります。

新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。た

だし、平成24年3月25日までに投稿され審査中のものについては、本システムの利用はできません。

「投稿の手引き」(学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/>に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

平成26年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成26年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第82巻 (平成26年1~12月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで(デジタルカメラの場合はJPEG ファインモードまたはTIFF モードに設定)撮影して下さい(サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 秋季~冬季 平成25年3月31日

春季 平成25年6月30日

夏季 平成25年9月30日

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金（1点につき3万円）をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジ

タル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 81 巻の小特集のテーマ

小 特 集	テ	ー	マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻 3 号	農山漁村地域の再生に向けた GIS 活用の事例、課題と展望 (仮)			公募終了
4 号	農作物の高温障害対策への農業用水の効率的な利用 (仮)			公募終了
5 号	地方の公的研究機関などにおける農業農村工学研究 (仮)			公募なし
6 号	平成 25 年度学会大会特集 (関東支部) (仮)			公募なし
7 号	身近に起きている農業農村の災害—災害列島日本の現実 (仮)			2 月 15 日
8 号	老朽化したため池の整備・管理 (仮)			3 月 15 日
9 号	農業用水の水質保全 (仮)			4 月 15 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたしま

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

81 巻 7 号テーマ「身近に起きている農業農村の災害—災害列島日本の現実」(仮)

2011 年 3 月 11 日、わが国は東日本大震災に襲われ東北地方太平洋沿岸を中心に大きな被害を受けました。この震災については本誌でも特集として取り上げるなどしてきました。また、その後も梅雨末期、台風等による風水害など農村地域に大きな被害をもたらした災害が発生しています。これに対し、わが国では地域などが限定された比較的規模が小さい災害も多く発生しています。たとえば新潟県の頸城丘陵では、毎年春先になると融雪に伴う地すべりの報道が繰り返されます。また、昨年の

大震災においても、津波などによる壊滅的な被害だけでなく、震源からある程度離れた関東地方においても液状化による水田などの被害が発生し、さらに 3 月 12 日の長野県北部を震源とする地震によって長野県、新潟県内でも農地災害などが発生しています。

一方、被災した側から見た場合、個々の農家が受けたダメージは災害全体の規模には関わりがありません。災害については、全体の規模だけでなく、被災当事者からの視点も必要です。

また、災害への地道な対応の積重ねは、農村地域の安全ひいては国土の保全に貢献しています。さらに、広範囲に被害が及んだ大災害の場合には、被災地の中で被災が比較的軽度であった地区の復旧を早期に図ることで地域全体の農業生産活動の影響

を最小限にすることができます。

災害が頻発する中で、安全な農村、国土を築いていくため、身近に起きた小規模な災害の事例や復旧復興事例などについて会員の持つ経験や技術の報文を広く募集します。

81 巻 8 号テーマ「老朽化したため池の整備・管理」(仮)

ため池は全国で約 21 万カ所^{注1)}あり、西日本、とりわけ降水量の少ない瀬戸内海沿岸に多く、日本の水田面積 247 万 ha^{注2)}の約半分に当たる 120 万 ha^{注1)}の受益面積があるといわれています。これらのうち約 70%が江戸時代以前に築造されたものといわれ^{注3)}、随時、地域の人々等により補修などの管理が行われていますが、老朽化などにより本格的な改修の必要性のあるものも多くなっています。

2004 年に四国を襲った台風により、多くのため池が被災し、香川県では 114 カ所、淡路島では 178 カ所の中小規模のため池が決壊しました。また、東日本大震災では、全国で 2 千カ所近いたため池が被災するとともに、福島県では藤沼池が決壊し下流域に大きな被害が生じました。

昨年 3 月に閣議決定された新たな土地改良長期計画においては、老朽ため池などの災害対策は、ハード・ソフトを一体的、総合的に推進し、災害に強い農村社会を形成すべくとして重点

取組みに位置づけられるなど、今後、来るべき地震・豪雨などの備えが大きな課題となっております。

一方、ため池は貴重な水源として農業の礎の役割や洪水調節の役割を果たすだけでなく、豊かな生態系の保全や長い歴史の中で築造・維持管理されてきた地域の歴史・文化の伝承、景観の保全、あるいは親水空間として重要な役割を担っております。

そこで、本特集では「老朽化したため池の整備・管理」と題し、老朽化したため池の整備や調査、管理、ハザードマップ、防災情報伝達体制の整備なども含めた防災・減災対策、生態系や景観保全、歴史や文化の伝承などに関する報文を幅広く募集します。

注 1) 平成 9 年ため池台帳（農林水産省土地改良企画課）など

注 2) 平成 24 年度農林水産統計（農林水産省大臣官房統計部）

注 3) 土地改良長期計画参考資料（平成 24 年 7 月）

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 0.986 と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）

- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑧ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑨ 水田の多目的利用（田畑転換、施設園芸）
- ⑩ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

出版社：Springer-Japan 社

発行スケジュール：年 4 回（3、6、9、12 月）

購読料：正会員 12,000 円

学生会員（院生含む）8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2012 年 12 月末に Vol.10, No.4 が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社

の SCIE（Science Citation Index Expanded）に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF（Impact Factor）が利用されており、本国際ジャーナルは IF=0.986 と高い評価を得ております。

また、世界 13 カ国から Editor（23 名）を選出することによ

り、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : + 81-92-642-2909 FAX : + 81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 13 カ国から 23 名

・ **Editing Board** 35 名

・ **Managing Editors**

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

平成 24 年度京都支部講習会・研修会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



京都支部では、平成 24 年度の支部講習会・研修会を次のとおり開催いたします。

※詳細は農業農村工学会ホームページに、平成 25 年 2 月 14 日まで掲載されています。

1. **日 時** 平成 25 年 2 月 14 日 (木) 10 : 30 ~ 17 : 00
(受付 10 : 00 ~)

2. **場 所** 石川県教育会館ホール
〒920-0961 石川県金沢市香林坊 1-2-40
☎ 076-222-1241

3. プログラム

10 : 30 ~ 開会挨拶 農業農村工学会京都支部長

10 : 40 ~ 11 : 00

「土地改良施設管理基準—頭首工編—の改定」

農林水産省北陸農政局整備部水利整備課長 糸賀信之

11 : 00 ~ 12 : 00

「ため池の防災・減災対策について」

農林水産省農村振興局整備部防災課海岸・防災事業調整官 鈴木浩之

13 : 00 ~ 14 : 10

「ため池の地震被害と耐震診断・対策」

農村工学研究所施設工学研究領域長 毛利栄征

14 : 10 ~ 14 : 50

「ため池ハザードマップの作成事例について」

石川県農林水産部農業基盤課主任技師 宮井雅史

15 : 00 ~ 16 : 00

「田んぼで洪水対策 (田んぼダムの可能性と今後の検討)」

新潟大学農学部生産環境科学科准教授 吉川夏樹

16 : 00 ~ 17 : 00

「マイクロ水力発電と地域振興」

石川県立大学生物資源環境学部准教授 瀧本裕士

4. 問合せ先

北陸農政局整備部設計課 (田中, 前田, 井野元)

〒920-8566 石川県金沢市広坂 2-2-60

☎ 076-263-2161 FAX 076-234-8051

E-mail : yuichi_inomoto@hokuriku.maff.go.jp

水土文化研究部会第10回研究会の開催について（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



（社）農業土木学会のビジョン『新たな〈水〉の知の定礎に向けて』において、「水」は「〈水〉と〈土〉と〈人〉の複合系」と定義されています。

そこで、在来型および発電水車を対象として、「農村における水車の果たした役割と今後の展開」と題して、第10回水土文化研究会を開催します。

1. 日時 平成25年2月25日（月）13:00～16:00
2. 場所 農林水産共済組合南青山会館 第3・4会議室
〒107-0062 東京都港区南青山5-7-10
☎03-3406-1365 FAX03-3400-5663
3. プログラム（表題は変更されることがあります）

講演

「武蔵野台地南部の水車の用途の変遷」

産業考古学会水車と白分科会代表 小坂克信

「中国地方の小水力発電所60年の歴史に学ぶ」

イームル工業（株）顧問 沖 武宏

質疑応答

4. 参加料 無料

5. 申込方法および連絡方法

〒305-8609 茨城県つくば市観音台2-1-6

（独）農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
資源循環工学研究領域エネルギーシステム担当

上席研究員 後藤真宏

☎029-838-7614 FAX029-838-7609

E-mail: griese@affrc.go.jp

6. 参加申込要領

整理の都合上、2月15日（金）までに以下の要領にてお申し込み下さい。

氏名 _____ (CPD番号 _____)

所属機関 _____

所在地 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

*部会員以外の方も参加できます。

*（社）土地改良建設協会研修会との連携行事となっています。

平成24年度東京フォーラムの開催について（第2報）

主催：全国農村振興技術連盟・公益社団法人 農業農村工学会

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ
農業・農村の防災・減災対策の推進に向けて
～農業水利施設のリスク管理と平成25年度予算政府案の概要～
2. 開催日 平成25年2月21日（木）9:50～17:00
受付は9:15から行います。
3. 場所 東京都千代田区北の丸公園2-1 科学技術館 B2F
サイエンスホール ☎03-3212-8485

4. プログラム
9:50～10:30
開会挨拶 全国農村振興技術連盟委員長 太田信介
(公社) 農業農村工学会会長 塩沢 昌
梶木賞・広報大賞表彰式

1. 講演 10:30～11:40
「水資源機構が管理する水利施設のリスク管理（仮題）」
(独) 水資源機構総合技術センター次長 井爪 宏
2. 講演 12:40～13:40
「農業水利施設のストックマネジメントとリスク評価（仮題）」
農村工学研究所上席研究員 浅野 勇

3. 講演 13:40～14:40
「兵庫県内ため池の防災・減災に向けた取組み（仮題）」
兵庫県農地整備課副課長 森脇 肇
4. 講演 14:50～16:10
「老朽化しているインフラの再生に向けて（仮題）」
東洋大学大学院経済学研究科教授 根本祐二
5. 講演 16:10～17:00
「平成25年度農業農村整備関係予算政府案の概要」
農林水産省農村振興局整備部設計課技術調査官 塩屋俊一

5. 問合せ先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

全国農村振興技術連盟

☎03-3434-5407 FAX03-3578-7176

申込方法等の詳細は全国農村振興技術連盟ホームページ (<http://www.n-renmei.jp/>) をご覧下さい。本フォーラムは、技術者継続教育機構会員のCPD5単位（申請中）にカウントされます。また、農業土木技術管理士の資格更新に必要な研修に代わる研修になっています。